

2026年度 第2四半期（中間期） 決算説明資料

2026年10月30日

四国電力株式会社

目次

連結決算、業績・配当予想のポイント

3

I. 2026年度 第2四半期（中間期）連結決算の概要

➤ 収支概要	5
➤ 主要データ	6
➤ 連結収支明細（電気事業、電気事業以外の事業）	7
➤ 経常利益 前年度との差異内訳	8
➤ 〃 セグメント別	9
➤ 連結業績の推移	10
➤ キャッシュ・フロー	11
➤ 財政状態	12
➤ 資本構成の推移	13
➤ 株主還元	14

II. 2026年度 連結業績予想および配当予想

15

➤ 経常利益予想 前回公表との差異内訳	16
➤ 〃 セグメント別	17

2026年度 第2四半期（中間期）決算補足データ

18

1. セグメント情報

➤ セグメント別の決算概要 （参考）セグメント別業績の経年推移	19 25
➤ 設備投資額	26

2. 電気事業関係

➤ 販売電力量	27
➤ 発電電力量、化石燃料の消費実績	28
➤ 燃料費調整制度による期ずれ影響（収入と費用の差分）	29
➤ 新電力・域外みなし小売の小売販売量シェア（特別高圧・高圧・低圧 合計）	30
➤ 電化住宅契約口数の推移（累計：四国エリア）	31
➤ JEPXスポット市場価格（四国エリア）の推移	32
➤ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度	33

【2026年度 第2四半期（中間期） 連結決算】 増収・減益

売上高

4,191億円
前年差：**343億円**

利益

〈経常利益〉

527億円
前年差：**▲136億円**

〈親会社株主に帰属する中間純利益〉

406億円
前年差：**▲90億円**

【2026年度 連結業績・配当予想】（2026年4月の公表内容を今回修正）

売上高

9,050億円

利益

〈経常利益〉

500億円

〈親会社株主に帰属する当期純利益〉

375億円

還元

〈中間配当〉

1株当たり27.5円（実績）

〈期末配当〉

1株当たり27.5円

〈自己株式取得〉

181万株 35億円

(余 白)

I . 2026年度 第2四半期（中間期） 連結決算の概要

収支概要 ※明細は7～8ページ参照

(億円)				
	2026年度 中間期	2025年度 中間期	前年差	伸び率
売上高	4,191	3,848	343	8.9%
営業費用	3,708	3,185	523	16.4%
営業利益	482	663	▲ 181	▲ 27.2%
営業外損益	44	0	44	
経常利益	527	663	▲ 136	▲ 20.5%
法人税ほか	120	166	▲ 46	▲ 27.5%
親会社株主に帰属する 中間純利益	406	496	▲ 90	▲ 18.1%
1株当たり 中間純利益	199円	241円	▲ 42円	▲ 17.4%

電気事業 主要諸元

(百万kWh)

	2026年度 中間期	2025年度 中間期	前年差
総販売電力量※ ¹	18,571	17,779	792
小売販売電力量	10,810	11,620	▲ 810
電 灯	3,270	3,465	▲ 195
電 力	7,539	8,156	▲ 617
卸販売電力量	7,761	6,159	1,602
四国のエリア需要※ ²	11,843	12,290	▲ 447

原子力利用率 (%)	103	103	▲ 0
出水率 (%)	94	99	▲ 5
石炭通関CIF (\$/t)	144	120	24
LNG通関CIF (\$/t)	663	584	79
原油通関CIF (\$/b)	108	74	34
為替レート (円/\$)	159	146	13
四国エリアのJEPX スポット市場価格 (円/kWh)	11.1	8.9	2.2

※ 1 (1) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

(2) 当社及び四国電力送配電㈱の合計値 (内部取引消去後)

※ 2 需要端ベース (2026年度1Qまでは送電端ベース)

電気事業以外の事業 主要諸元

	2026年度 中間期	2025年度 中間期	前年差
[情報通信事業] FTTH契約数 (万件)	39.4	38.6	0.8
[エネルギー事業] 国際事業持分容量 (万kW) ※ ³	216	202	14
[エネルギー事業] LNG販売量 (万t)	5.8	5.2	0.6
[建設・エンジニアリング事業] 主要グループ会社※ ⁴ の受注高計 (億円)	1,037	846	191

※ 3 運転開始前のものを含む。

※ 4 (株)四電工、四電エンジニアリング(株)、(株)四電技術コンサルタント

主要諸元の需給関連費への影響額

(億円)

	2026年度 中間期	2025年度 中間期	前年差
原子力利用率 (1%) ※ ⁵	3	3	0
出水率 (1%)	2	2	0
石炭通関CIF (1\$/t)	3	3	▲ 0
原油通関CIF (1\$/b)	0.2	0.2	0
為替レート (1円/\$)	4	3	1

※ 5 バックログ費用含み

連結収支明細（電気事業、電気事業以外の事業）

(億円)

			2026年度 中間期	2025年度 中間期	前年差	伸び率
売上高	電気事業	小売販売収入	※ 2,373	※ 2,524	▲ 151	▲ 6.0%
		卸販売収入	1,108	702	406	57.9%
		その他収入	219	192	27	14.1%
		小計	3,701	3,418	283	8.3%
	電気事業以外の事業		489	429	60	13.9%
	合計		4,191	3,848	343	8.9%
営業費用	電気事業	人件費	228	158	70	44.3%
		燃料費	439	387	52	13.6%
		購入電力料	1,362	1,041	321	30.8%
		減価償却費	266	265	1	0.5%
		修繕費	305	288	17	6.1%
		原子力バックエンド費用	92	87	5	6.3%
		その他費用	569	596	▲ 27	▲ 4.5%
		小計	3,266	2,825	441	15.6%
	電気事業以外の事業		441	360	81	22.5%
	合計		3,708	3,185	523	16.4%
営業利益			482	663	▲ 181	▲ 27.2%
	営業外損益		44	0	44	
経常利益			527	663	▲ 136	▲ 20.5%
	法人税ほか		120	166	▲ 46	▲ 27.5%
親会社株主に帰属する 中間純利益			406	496	▲ 90	▲ 18.1%

(差異理由：億円)

- ① ①【小売販売収入】
- ② ・小売販売電力量の減（▲221）
・収入単価の上昇（燃調含み）（+70）
- ②【卸販売収入】
- ・卸販売電力量の増（+201）
・収入単価の上昇（+169）他
- ③ ③【人件費】
- ④ ・退職給付に係る数理計算上の差異の償却影響（+66）他
- ④【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】＋374
- ・総販売電力量の増（+94）
・火力単価の上昇（+234）
・FIT買取分の回避可能費用単価の上昇（+60）他
- ⑤ ⑤【営業外損益】
- ・有価証券売却益の計上（+16）他

⑤ ※ 小売販売収入には、国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により受領する電気事業にかかる補助金を含んでいる。

経常利益 前年度との差異内訳

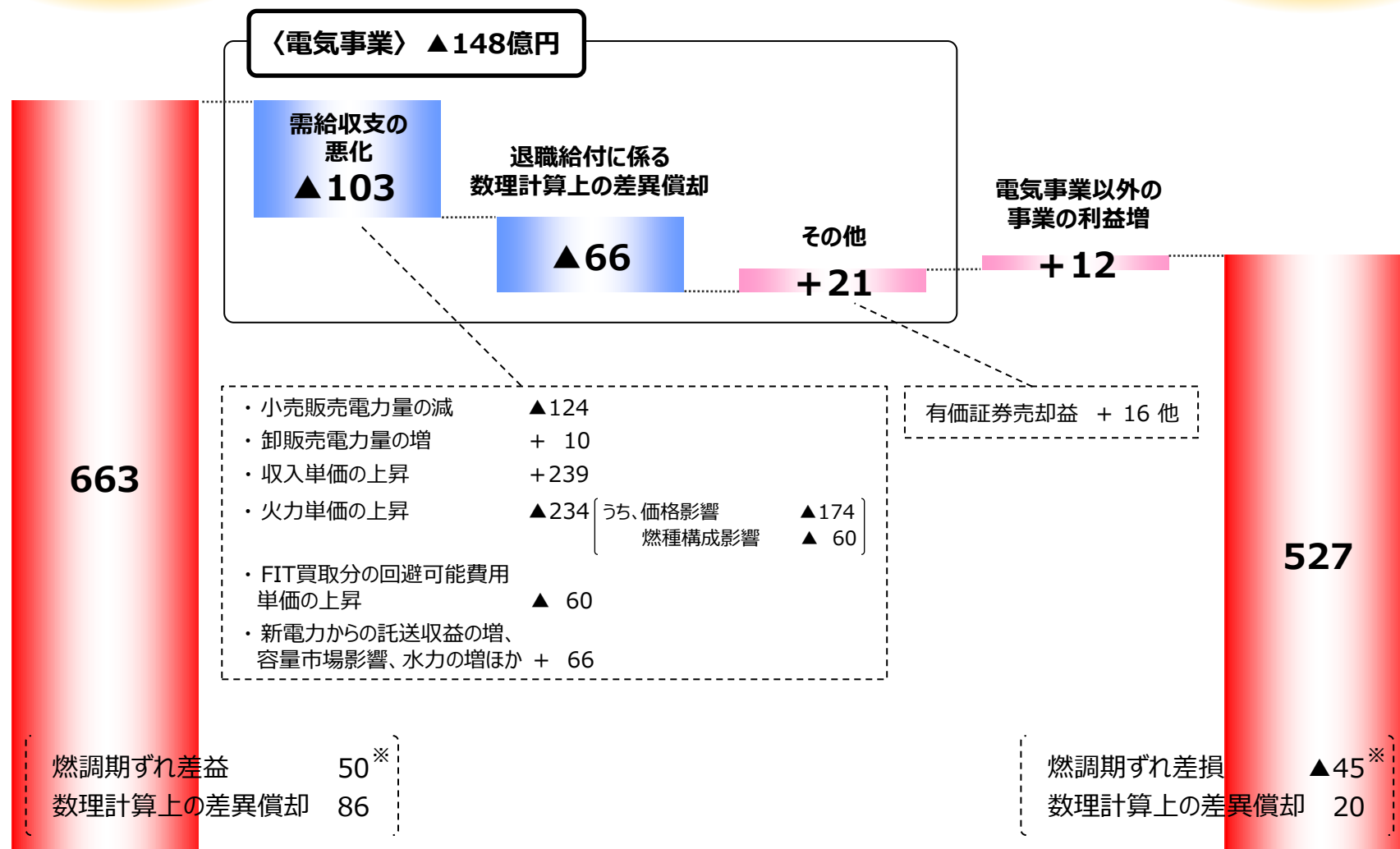
8

(単位：億円)

2025年度
中間期

▲ 136億円

2026年度
中間期



※ 今回から燃調期ずれ差益（差損）の算定方法の見直しを行った（詳細はp29）。

経常利益 セグメント別

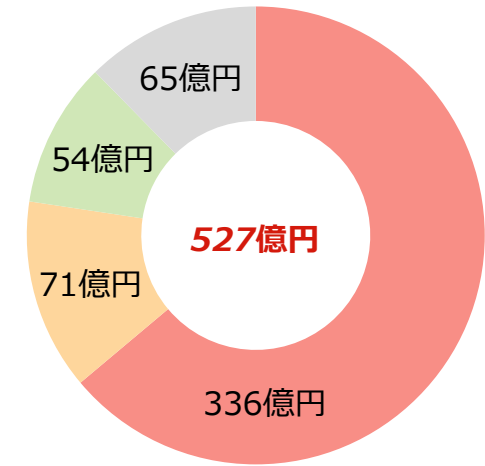
		(億円)		
		経常利益		
		2026年度 中間期	2025年度 中間期	前年差
連 結		527	663	▲ 136
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	408	556	▲ 148
	発電・販売	336	478	▲ 142
	送配電	71	78	▲ 7
	電気事業以外の事業	121	106	15
	情報通信事業	54	59	▲ 5
	エネルギー事業	28	24	4
	建設・エンジニアリング事業	20	5	15
	その他事業	18	16	2
調 整 額		▲ 2	0	▲ 2

※ 発電・販売の経常利益は、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※ 端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある

2026年度中間期 セグメント別 連結経常利益

■ 発電・販売事業 ■ 送配電事業 ■ 情報通信事業 ■ 左記以外

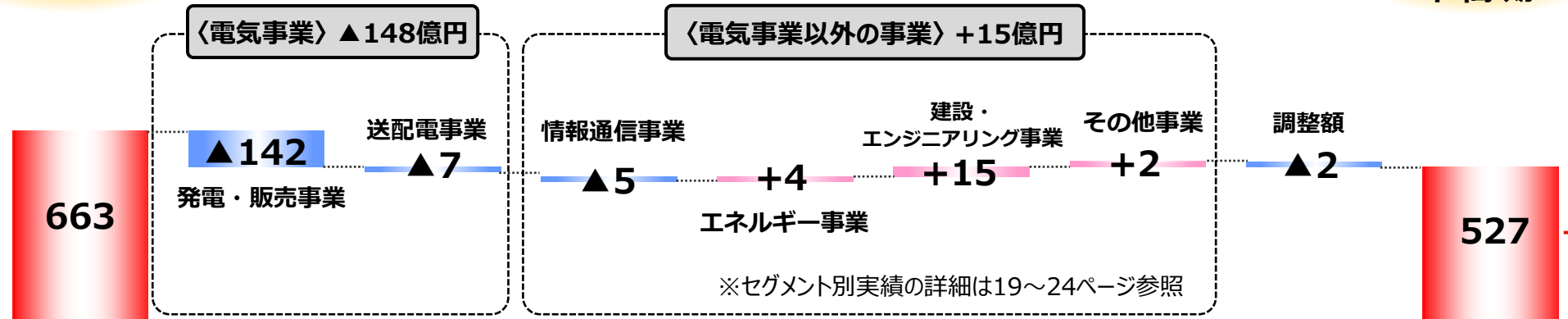


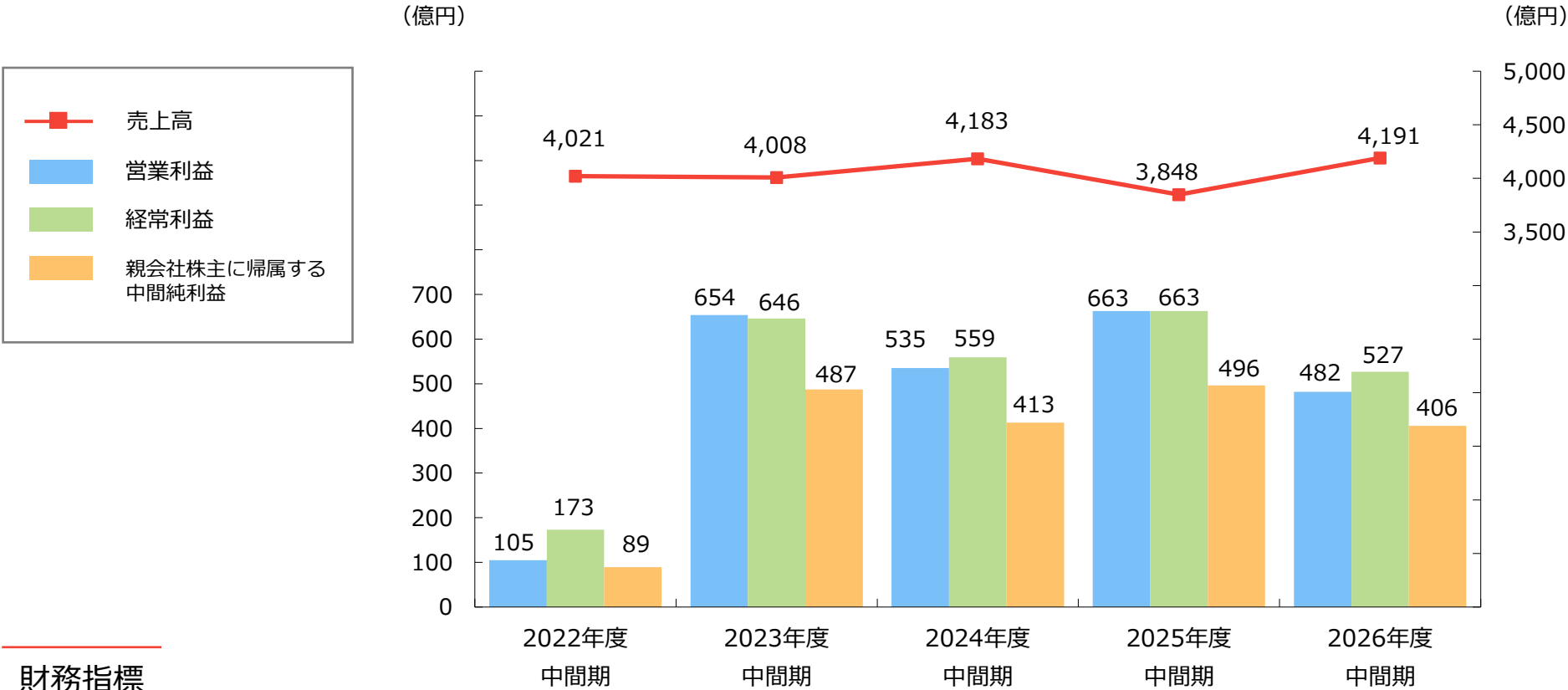
連結経常利益 ▲136億円

(単位：億円)

2025年度
中間期

2026年度
中間期





	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2025年度 中間期	2026年度 中間期
売上高営業利益率 (%)	2.6	16.3	12.8	17.2	11.5
1株当たり中間純利益 (円)	44	237	201	241	199

事業利益(経常利益 + 支払利息) (億円)	204	677	589	698	568
------------------------	-----	-----	-----	-----	-----

※プラスは収入、▲は支出

(億円)

	2026年度 中間期	2025年度 中間期	前年差
営業キャッシュ・フロー	539	481	58
経常利益	527	663	
減価償却費	305	301	
その他	▲ 293	▲ 483	
投資キャッシュ・フロー	▲ 652	▲ 800	148
設備投資	▲ 448	▲ 664	
融資	▲ 204	▲ 136	
フリーキャッシュ・フロー	▲ 113	▲ 319	206
財務キャッシュ・フロー	▲ 71	188	
社債・借入金増減額	15	230	
配当金支払額	▲ 51	▲ 41	
自己株式取得額	▲ 35	▲ 0	
手元資金の増減額	▲ 184	▲ 137	

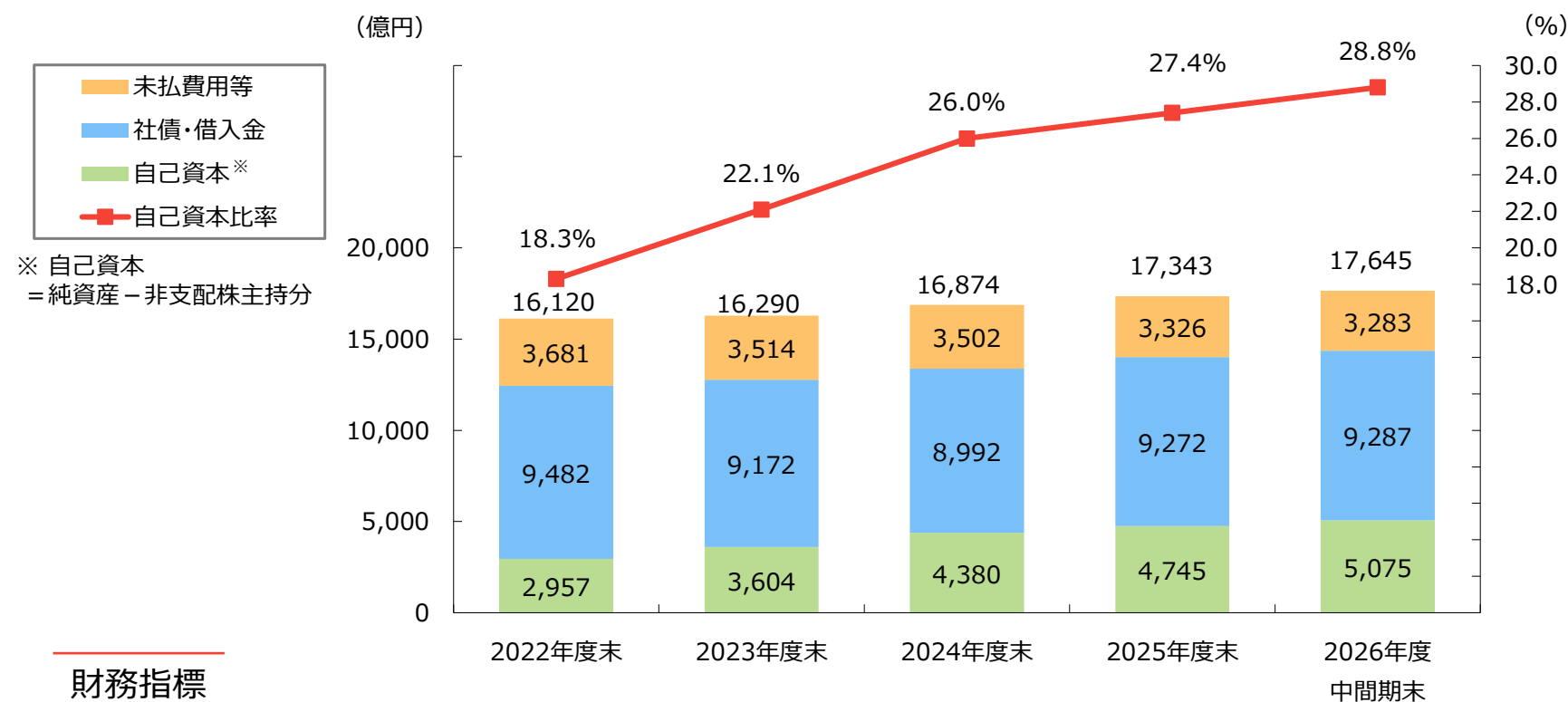
<参考>

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率(倍)	17.2	19.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.3	14.4

※キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(億円)				
	2026年度 中間期末	2025年度末	増 減	主な増減理由
資 産	17,645	17,343	302	
事業用資産	9,583	9,517	66	{ ・設備投資 ・減価償却
核 燃 料	1,472	1,473	▲ 1	
投 資 等	6,589	6,351	238	{ ・事業拡大に係る出資・融資
負 債	12,538	12,568	▲ 30	
社 債 ・ 借 入 金	9,287	9,272	15	
そ の 他 の 負 債	3,250	3,295	▲ 45	
純 資 産	5,106	4,775	331	
資 本 金 ・ 剰 余 金	4,810	4,455	355	{ ・親会社株主に帰属する純利益の計上 ・配当金支払い
その他の包括利益累計額等	296	319	▲ 23	
				{ ・自己株式の取得
自己資本比率	28.8%	27.4%	1.4%	



	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末	2026年度 中間期末
自己資本比率 (%)	18.3	22.1	26.0	27.4	28.8
有利子負債倍率※ (倍)	3.2	2.5	2.0	2.0	1.8
1株当たり純資産 (円)	1,438	1,753	2,130	2,322	2,505
株価純資産倍率 (倍)	0.5	0.7	0.5	0.8	0.9

※ 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

- 当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。
- 2026年度の間配当については、配当予想通り1株当たり27.5円を実施いたします。また、期末配当についても、予想どおり、中間配当と同額の1株当たり27.5円を実施する予定です。
- これに加え、2026年8月から9月にかけて自己株式を35億円取得しました。

1株当たり配当金

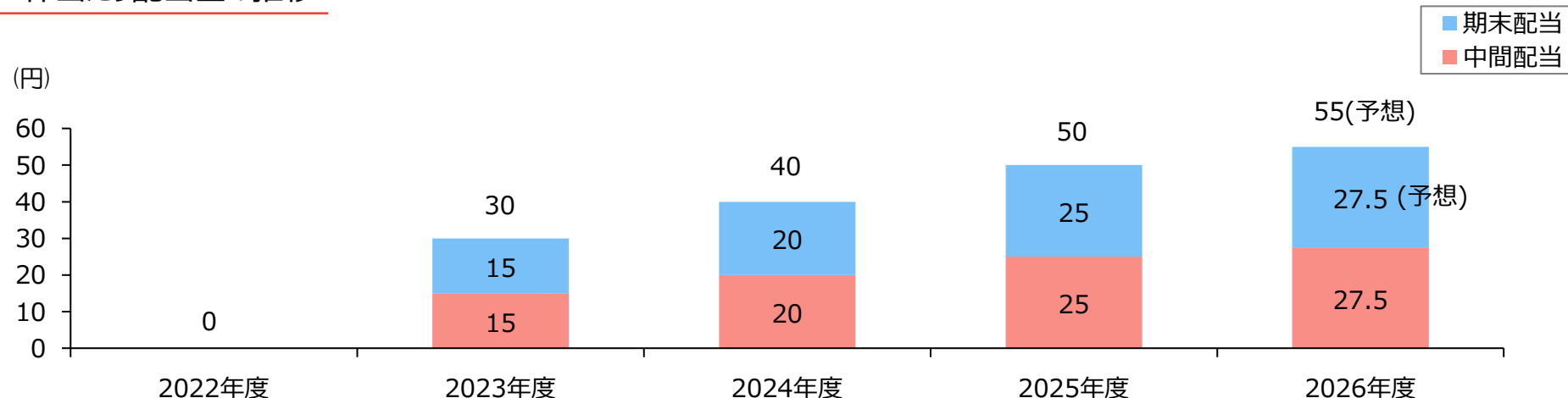
	2025年度	2026年度
中間配当	25円	27.5円
期末配当	25円	27.5円(予想)
合計	50円	55円(予想)

自己株式の取得状況

	2025年度	2026年度
取得株式総数	186万株	181万株
取得価額	32億円	35億円

※ 単元未満株の買取等を除く。

1株当たり配当金の推移



Ⅱ. 2026年度 連結業績予想および配当予想

15

連結業績予想

	2026年度予想 (今回公表)	(億円) ＜参考＞ 2026年4月公表
売上高	9,050	9,250
営業利益	445	370
経常利益	500	400
親会社株主に帰属する 当期純利益	375	300
1株当たり 当期純利益	184円	147円

1株当たり配当金予想

	2026年度予想	(円) ＜参考＞ 2026年4月公表
中間配当	27.5円(実績)	27.5円
期末配当	27.5円	27.5円
合計	55円	55円

自己株式の取得状況

※取得期間：2026年8月3日～2026年9月18日

	2026年度※	(株) ＜参考＞ 2025年度実績
取得株式総数	181万株	186万株
取得価額	35億円	32億円

自己資本・設備投資額予想

	2026年度予想 (今回公表)	(億円) ＜参考＞ 2026年4月公表
自己資本 (2026年度末)	4,920	4,880
設備投資額	1,260	1,260

電力販売予想

	2026年度予想 (今回公表)	(億kWh) ＜参考＞ 2026年4月公表
小売販売電力量	217	221
卸販売電力量	156	168
総販売電力量	373	389

前提諸元

	2026年度予想 (今回公表)	(円/\$) ＜参考＞ 2026年4月公表
原子力利用率(%)	91	91
石炭CIF価格(\$/t)	160	170
原油CIF価格(\$/b)	105	95
為替レート(円/\$)	158	160

(単位：億円)

4月公表

+ 100億円

今回公表

<電気事業> + 90億円

託送料金見直し

+ 90

電気事業以外の
事業の利益増

+ 10

400

500

- ・ 燃調期ずれ差損 ▲75[※]
- ・ 数理計算上の差異償却 40
- ・ いばこキャップ制度下における
年度毎の送配電会社収支の変動 ▲145

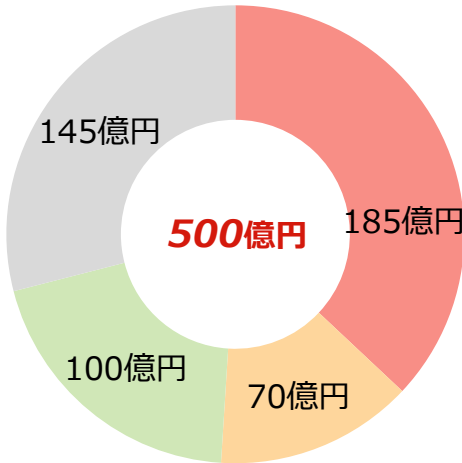
- ・ 燃調期ずれ差損 ▲80[※]
- ・ 数理計算上の差異償却 40
- ・ いばこキャップ制度下における
年度毎の送配電会社収支の変動 ▲25

※ 今回から燃調期ずれ差益（差損）の算定方法の見直しを行った（詳細はp29）。

		(億円)		
		経常利益		
		2026年度予想 (今回公表)	<参考> 2026年4月公表	差 引
連 結		500	400	100
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	255	165	90
	発電・販売	185	235	▲ 50
	送配電	70	▲ 70	140
	電気事業以外の事業	245	235	10
	情報通信事業	100	100	-
	エネルギー事業	55	50	5
	建設・エンジニアリング事業	50	45	5
	その他事業	40	40	-
調 整 額		-	-	-

2026年度 セグメント別 連結経常利益予想

■ 発電・販売事業 ■ 送配電事業 ■ 情報通信事業 ■ 左記以外



※ 発電・販売の経常利益は、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

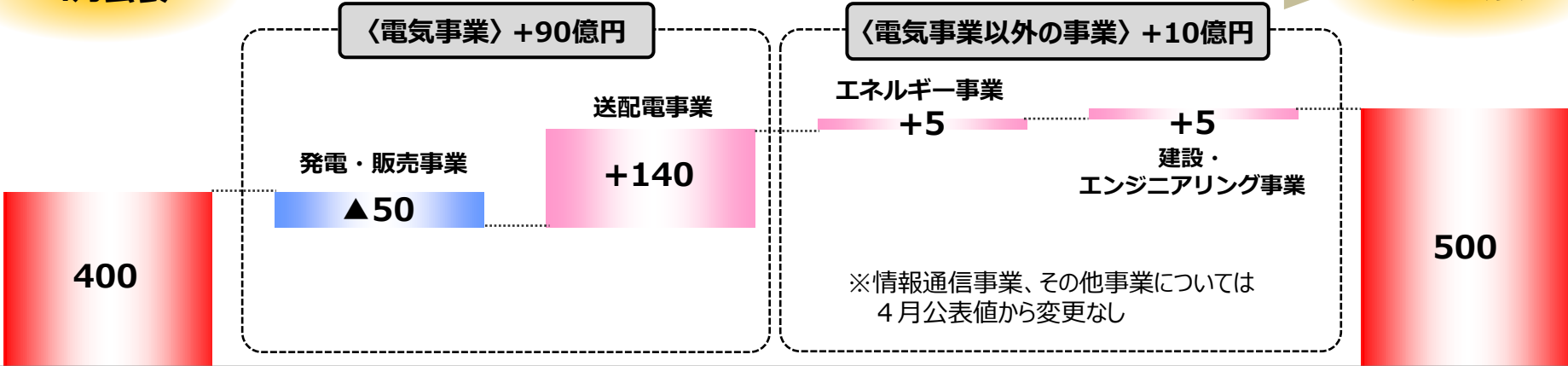
※ 端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある

連結経常利益 +100億円

(単位：億円)

4月公表

今回公表



2026年度 第2四半期（中間期）決算 補足データ

1. セグメント情報

- ・セグメント別の決算概要
- ・設備投資額

2. 電気事業関係

- ・販売電力量
- ・発電電力量、化石燃料の消費実績
- ・燃料費調整制度による期ずれ影響（収入と費用の差分）
- ・新電力・域外みなし小売の小売販売量シェア（特別高圧・高圧・低圧 合計）
- ・電化住宅契約口数の推移（累計：四国エリア）
- ・JEPXスポット市場価格（四国エリア）の推移
- ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度

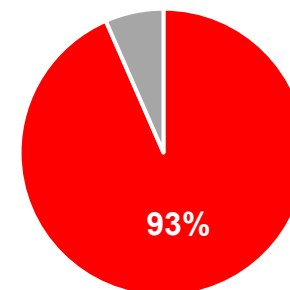
1. セグメント情報

セグメント別の決算概要：発電・販売事業

[売上高] **3,425億円（増収）**

・小売販売収入が販売電力量の減等により減少したものの、卸販売収入が販売電力量の増や収入単価の上昇等により増加したことなどから、前年に比べ、166億円増収の3,425億円。

[外部顧客への売上高比率]



[経常利益] **336億円（減益）**

・火力単価の上昇等による需給収支の悪化などにより、前年に比べ、142億円減益の336億円。

(億円)

	2026年度 中間期	2025年度 中間期	前年差	主な差異理由（内部取引消去前）
売上高	3,425	3,259	166	－小売販売収入の減(▲151)、卸販売収入の増(+322) 他
経常利益	336	478	▲ 142	－需給収支の悪化(▲149) 他

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く。

主な事業内容

✓ 国内における発電・小売電気事業

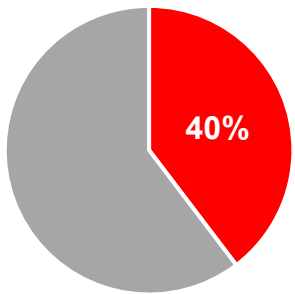
[売上高] **1,266億円（増収）**

・接続供給託送収益は減少したものの、需給調整収益が増加したことなどから、前年に比べ、112億円増収の1,266億円。

[経常利益] **71億円（減益）**

・需給調整収支の好転はあるものの、接続供給託送収益の減少や、退職給付に係る数理計算上の差異償却による人件費の反動増に加え、修繕費や委託費の増などにより、7億円減益の71億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2026年度 中間期	2025年度 中間期	前年差	主な差異理由（内部取引消去前）
売上高	1,266	1,154	112	－需給調整収益の増(+127) 他
経常利益	71	78	▲ 7	－需給調整収支の好転(+66) 接続供給託送収益の減(▲20)、 人件費の増(▲26)、修繕費の増(▲20)、委託費の増(▲5) 他

主な事業内容

- ✓ 四国エリアにおける送配電事業
(主な事業主体：四国電力送配電株)

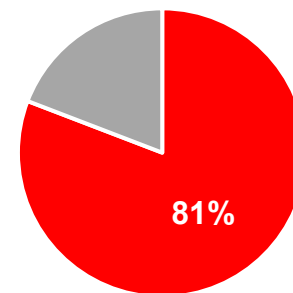
[売上高] **250億円（減収）**

- ・システム開発案件の減等により、前年に比べ7億円減収の250億円。

[経常利益] **54億円（減益）**

- ・前年に比べ5億円減益の54億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2026年度 中間期	2025年度 中間期	前年差	主な差異理由（内部取引消去前）
売上高	250	257	▲ 7	ーシステム開発案件の減 他
経常利益	54	59	▲ 5	ー

主な事業内容

- ✓ 通信事業（個人向け光通信〔FTTH〕、法人向け通信、モバイル）
- ✓ 情報事業（データセンター、クラウド、システムの設計・開発・運用保守）
- ✓ ケーブルテレビ事業 等

（主な事業主体：(株)STNet、(株)ケーブルメディア四国、ケーブルテレビ徳島(株)）

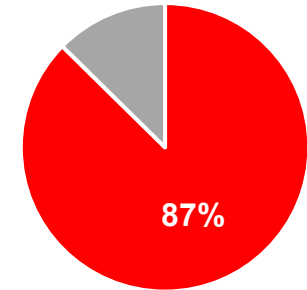
[売上高] 146億円（増収）

- ・石炭販売事業の売上増などにより、前年に比べ18億円増収の146億円。

[経常利益] 28億円（増益）

- ・国際事業における投資案件の進捗による利益増などにより、前年に比べ4億円増益の28億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2026年度 中間期	2025年度 中間期	前年差	主な差異理由（内部取引消去前）
売上高	146	128	18	－石炭販売事業の売上増 他
経常利益	28	24	4	－国際事業における投資案件の進捗による利益増、LNG販売事業の利益減 他
（うち国際事業）	(31)	(16)	(15)	

主な事業内容

- ✓ 国際事業（海外発電事業への出資・融資）
- ✓ LNG基地の建設・運営、LNGの販売
- ✓ 給湯機・空調機器の販売
- ✓ 熱・ガス供給
- ✓ 石炭の調達・販売 等

（主な事業主体：坂出LNG(株)、四電エナジーサービス(株)、SEP International Netherlands B.V.、YN Energy Pty Ltd）

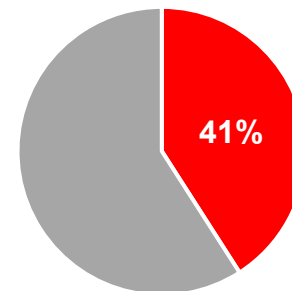
[売上高] **257億円（増収）**

- ・電気事業関連の設備工事の増などにより、前年に比べ48億円増収の257億円。

[経常利益] **20億円（増益）**

- ・前年に比べ15億円増益の20億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2026年度 中間期	2025年度 中間期	前年差	主な差異理由（内部取引消去前）
売上高	257	209	48	－電気事業関連の設備工事の増 他
経常利益	20	5	15	－

主な事業内容

- ✓ 電気設備工事の調査・設計・施工
- ✓ 土木建築工事の設計・環境影響評価 等

（主な事業主体：(株)四電工、四電エンジニアリング(株)、(株)四電技術コンサルタント）

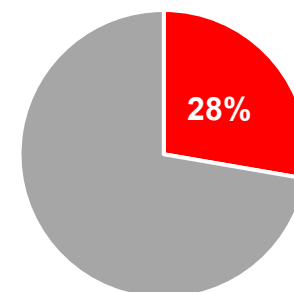
[売上高] **188億円（増収）**

- ・電気事業システム関連の売上増などにより、前年に比べ、8億円増収の188億円。

[経常利益] **18億円（増益）**

- ・前年に比べ2億円増益の18億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2026年度 中間期	2025年度 中間期	前年差	主な差異理由（内部取引消去前）
売上高	188	180	8	ー電気事業システム関連の売上増 他
経常利益	18	16	2	ー

主な事業内容

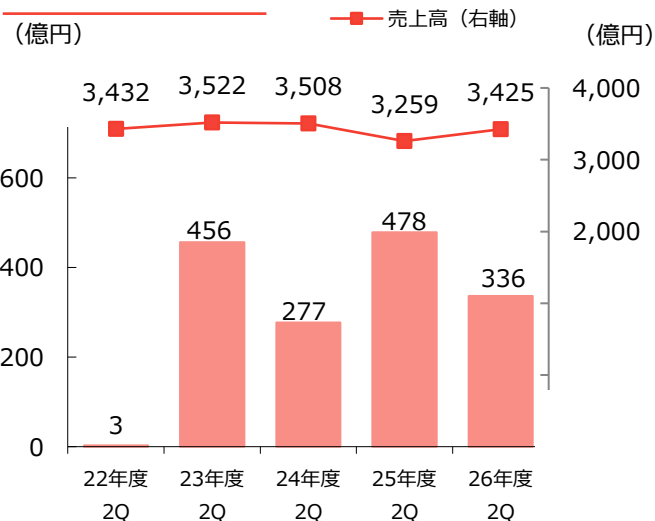
- ✓ 自動計測機等の製造・販売
- ✓ 商事、不動産
- ✓ 電気事業等に関連する技術の研究開発 等

（主な事業主体：四国計測工業(株)、四電ビジネス(株)、(株)四国総合研究所）

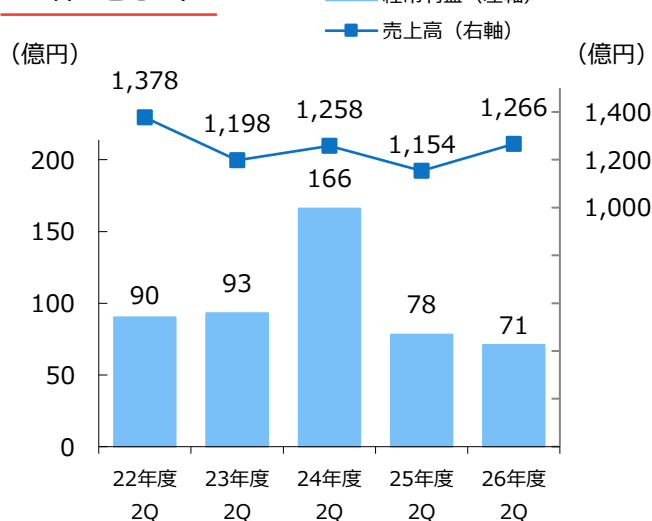
(参考) セグメント別業績の経年推移

25

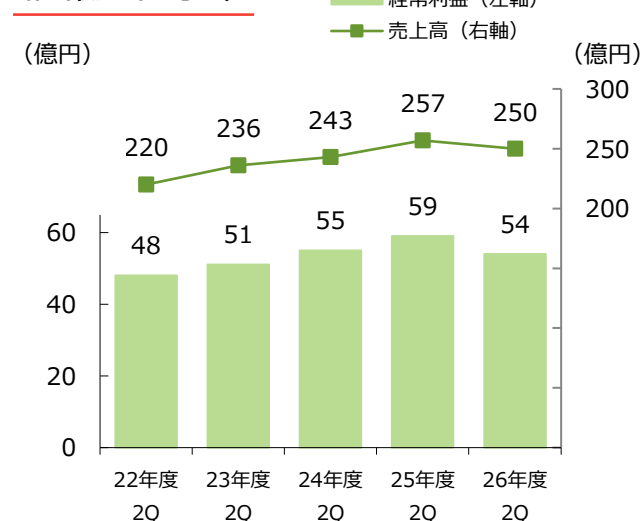
発電・販売事業



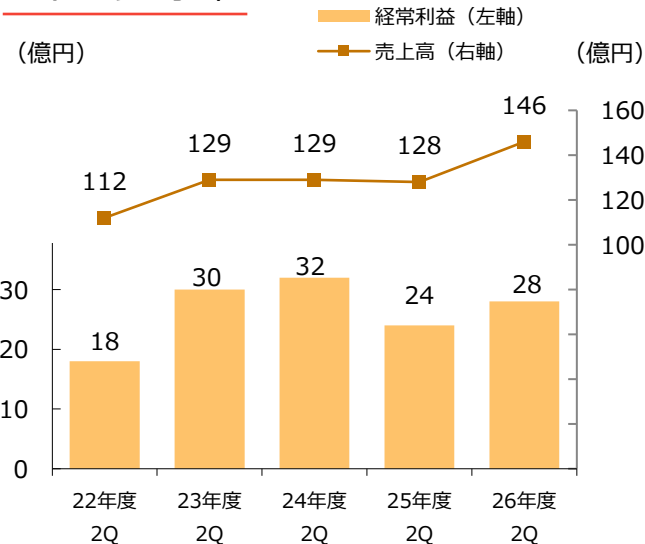
送配電事業



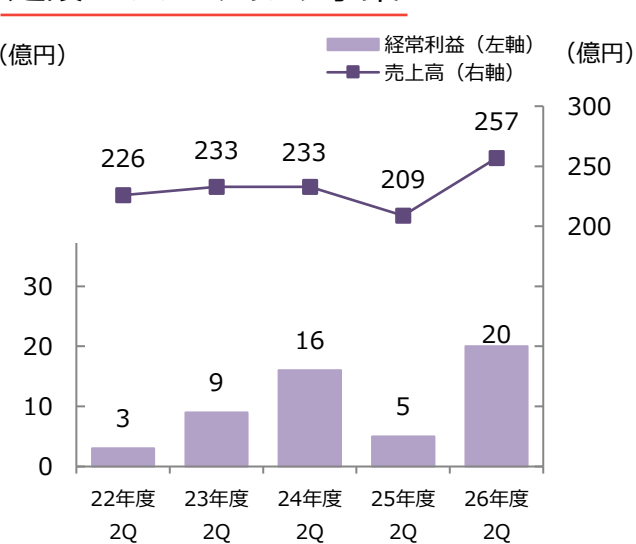
情報通信事業



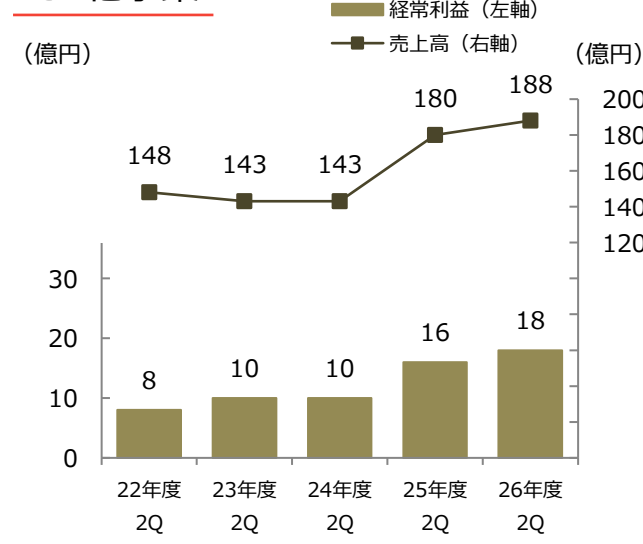
エネルギー事業



建設・エンジニアリング事業



その他事業



※いずれも内部取引消去前

(億円)			
	2026年度 中間期	2025年度 中間期	前年差
発電・販売事業	135	400	▲ 265
うち 再エネ	16	12	4
うち 火力	64	318	▲ 254
うち 原子力	26	36	▲ 10
うち 原子燃料	25	23	2
送配電事業	180	169	11
うち 送電	44	44	-
うち 変電	53	60	▲ 7
うち 配電	64	58	6
電気事業計	315	569	▲ 254
電気事業以外の事業	103	50	53
情報通信事業	33	27	6
エネルギー事業	37	8	29
建設・エンジニアリング事業、その他事業	32	13	19
設備投資額※	418	620	▲ 202

※ 未実現利益消去前

2. 電気事業関係

販売電力量

販売電力量

(百万kWh)

	2026年度 中間期	2025年度 中間期	前年差	伸び率	主な差異理由
小売販売 計	10,810	11,620	▲ 810	▲ 7.0%	-契約電力の減少や前年夏季の高気温からの反動減など
電 灯	3,270	3,465	▲ 195	▲ 5.6%	
電 力	7,539	8,156	▲ 617	▲ 7.6%	
卸 販 売	7,761	6,159	1,602	26.0%	-相対販売や卸電力取引所での販売の増加など
総販売電力量	18,571	17,779	792	4.5%	

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

※ 当社及び四国電力送配電(株)の合計値（内部取引消去後）

<参考>四国4県都の平均気温

(℃)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	22.9	29.1	29.7	25.4	26.8
平 年 差	▲ 0.2	2.0	1.6	0.6	1.0
前 年 差	▲ 2.0	▲ 0.2	0.0	▲ 2.1	▲ 1.1

発電電力量、化石燃料の消費実績

発電電力量

(百万kWh)

		2026年度 中間期	2025年度 中間期	前年差	伸び率	備考
自 社	原 子 力	3,859	3,862	▲ 3	▲ 0.1%	・原子力利用率 103% → 103%
	水 力*	1,187	1,167	20	1.7%	・出水率 99% → 94%
	新 工 ネ*	6	2	4	189.6%	
	火 力	3,570	3,960	▲ 390	▲ 9.9%	
他 社 受 電		10,640	9,722	918	9.4%	
再 掲 (水 力)*		(709)	(676)	(33)	(4.9%)	
再 掲 (新 工 ネ)*		(3,526)	(3,701)	(▲ 175)	(▲ 4.7%)	
合 計		19,262	18,713	549	2.9%	
再 掲 (再 工 ネ) *の合計		(5,428)	(5,546)	(▲ 118)	(▲ 2.1%)	
再 工 ネ 比 率		28.2%	29.6%	▲ 1.4%		

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

※ 当社及び四国電力送配電(株)の合計値 (内部取引消去後)

化石燃料の消費実績

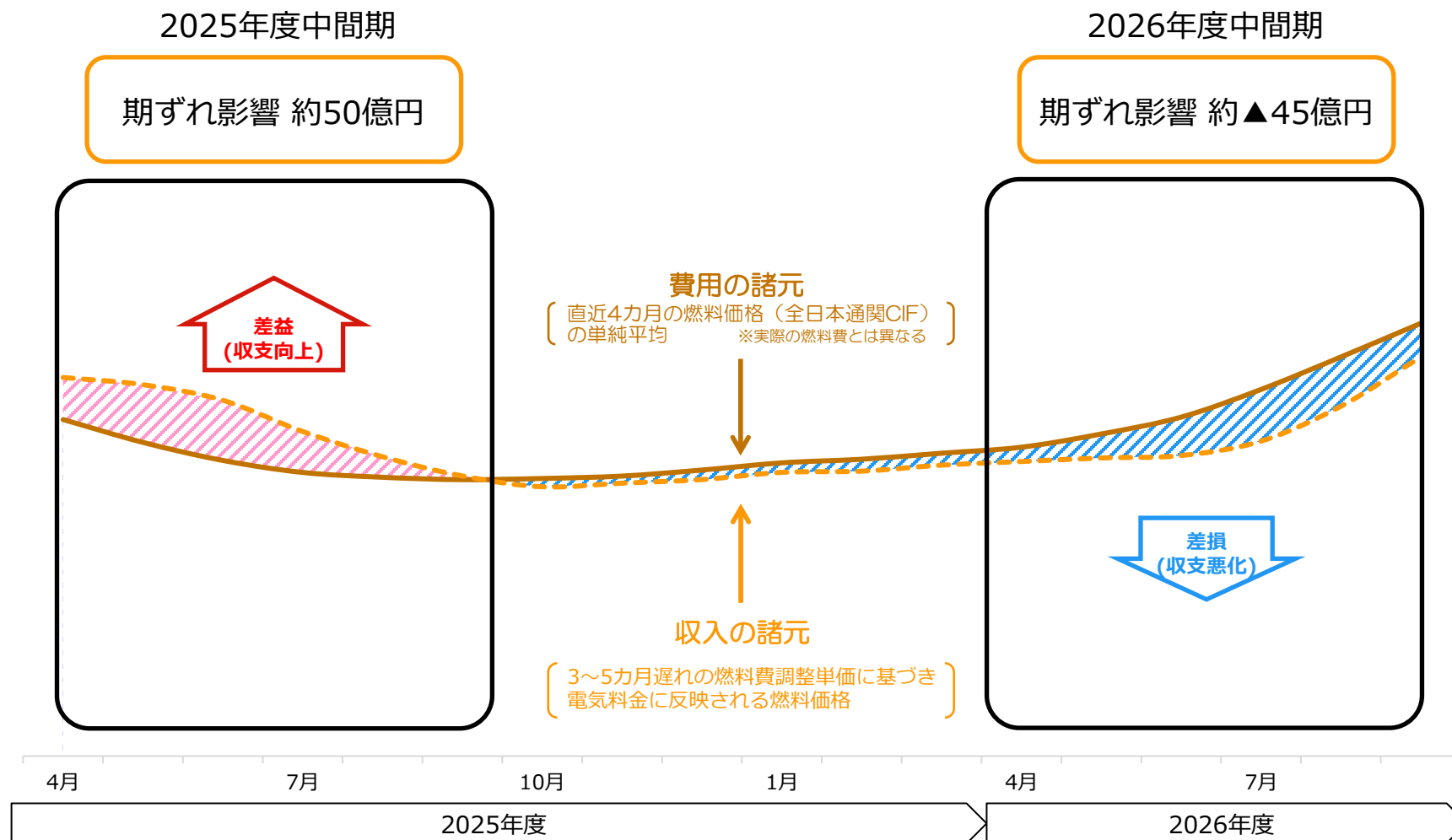
	2026年度 中間期	2025年度 中間期	前年差
石 炭 (万 t)	84.9	117.0	▲ 32.1
重 油 (万kl)	0.5	0.9	▲ 0.4
L N G (万 t)	15.8	9.5	6.3

燃料費調整制度による期ずれ影響（収入と費用の差分）

- 2026年度中間期の期ずれ影響は約▲45億円。

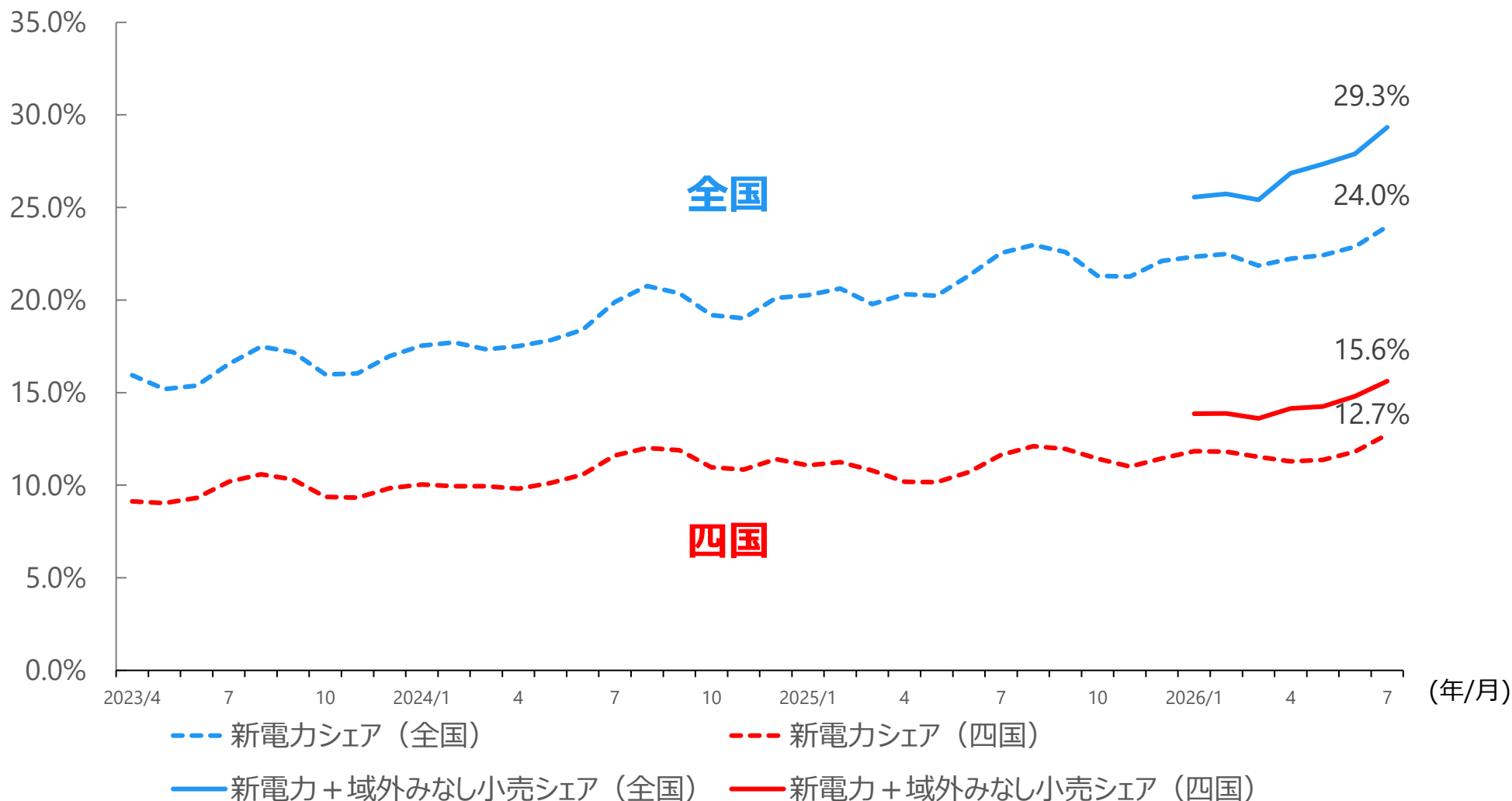
※ 燃料費調整制度において、燃料価格は3～5カ月遅れで燃料費調整単価に反映される。

※ 2026年度第1四半期までの開示においては、燃料費調整制度に基づく収入と毎月の燃料価格を基に算定する想定収入（燃料調達費用見合いの収入）の差を「期ずれ影響額」として開示してきたが、今回から、想定収入の算定に用いる燃料価格を直近4カ月平均に置き換え、より実態の調達費用に近くなるよう見直しを行った。（燃料調達から消費までに一定期間を要すること等を踏まえた見直し。以下の2025年度第2四半期の数値も、新たな方法で再算定したもの。）



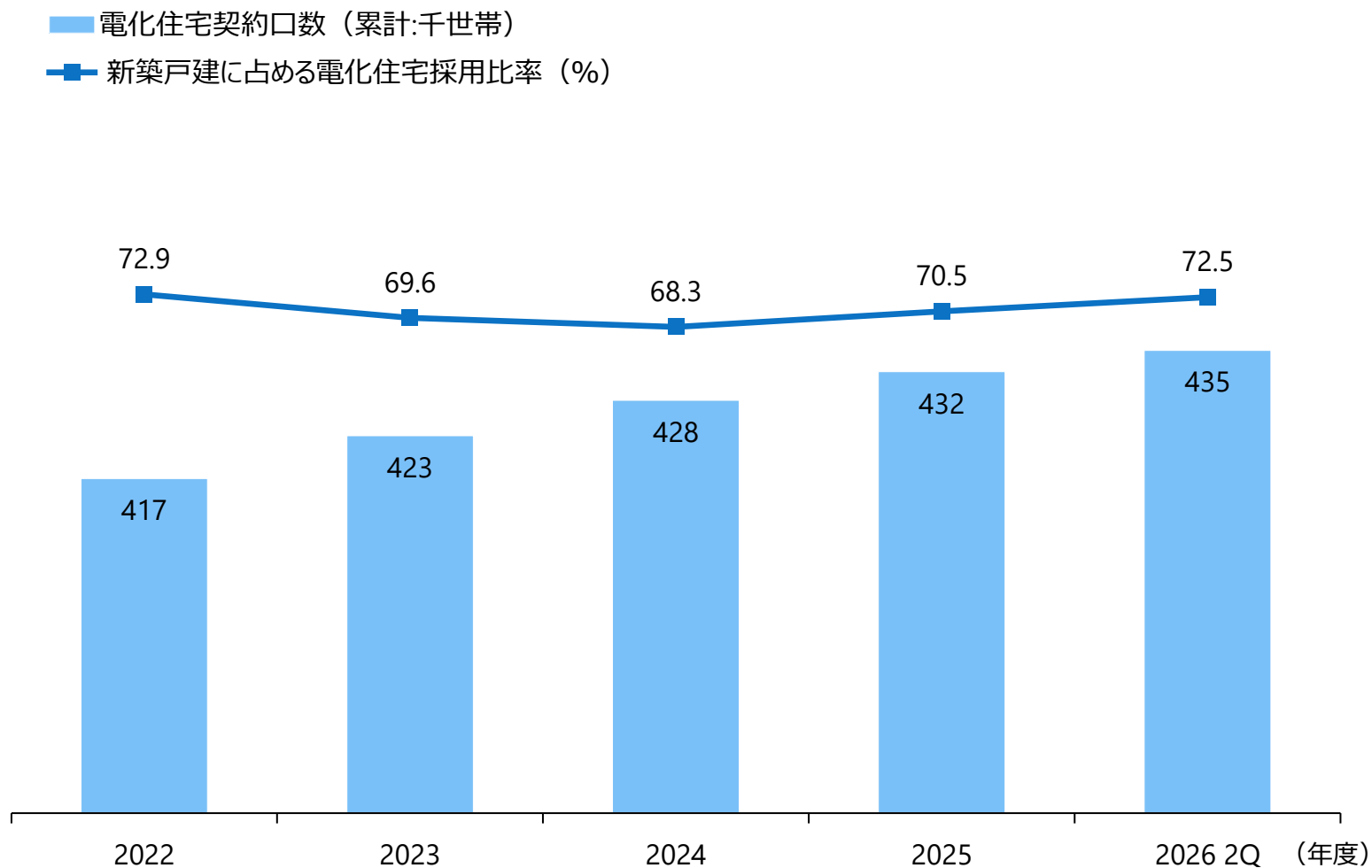
新電力・域外みなし小売の小売販売量シェア（特別高圧・高圧・低圧 合計）

30



*1…新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）以外の小売電気事業者を指す。

*2…域外みなし小売とは、ある指定旧供給区域に小売全面自由化後に参入した、他エリアを指定旧供給区域としているみなし小売電気事業者を指す。出資先などの関連企業は含まれない。



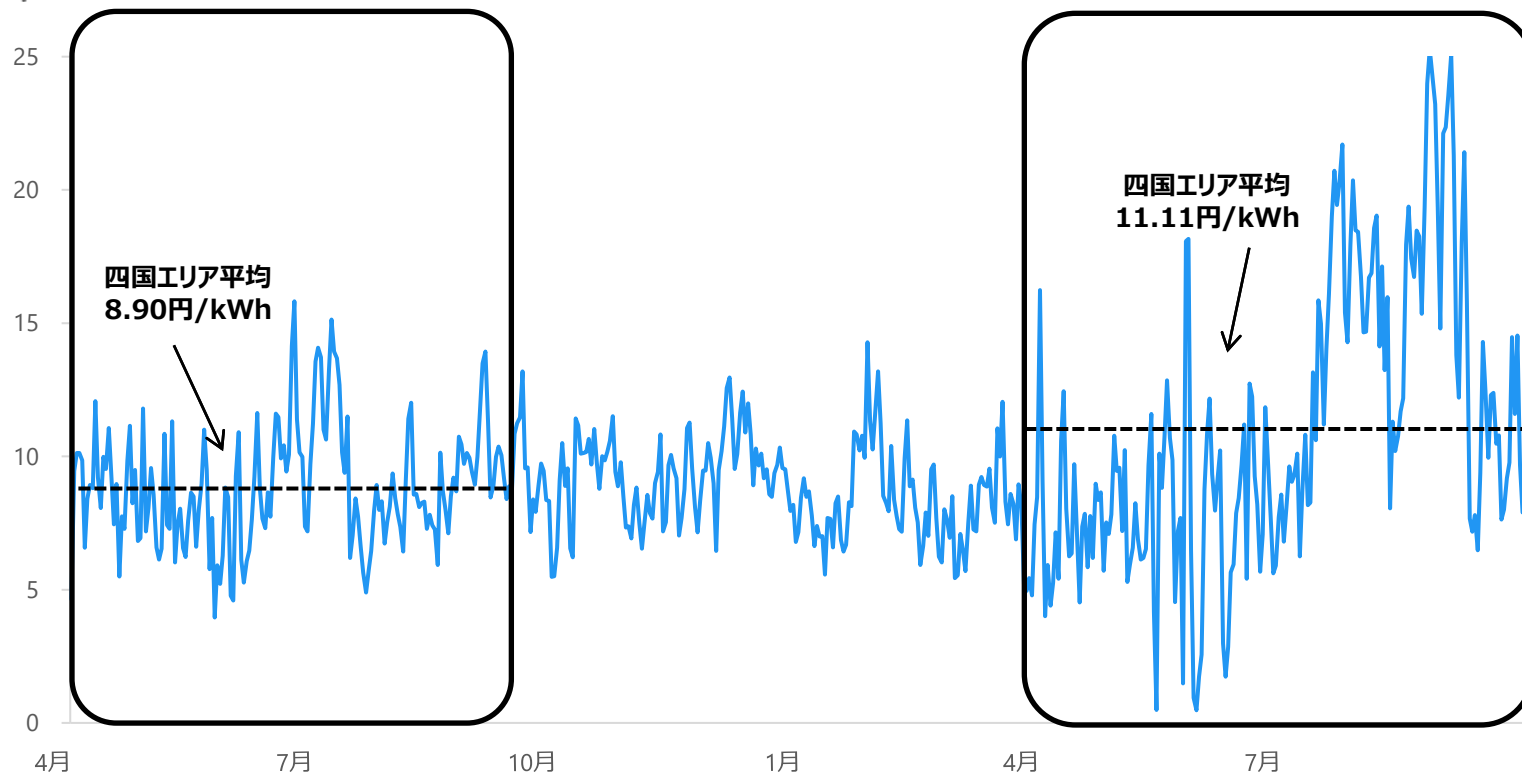
2025年度 中間期 平均

四国エリア：8.90円/kWh
(西日本エリア：10.17円/kWh)

2026年度 中間期 平均

四国エリア：11.11円/kWh
(西日本エリア：14.80円/kWh)

(円/kWh)

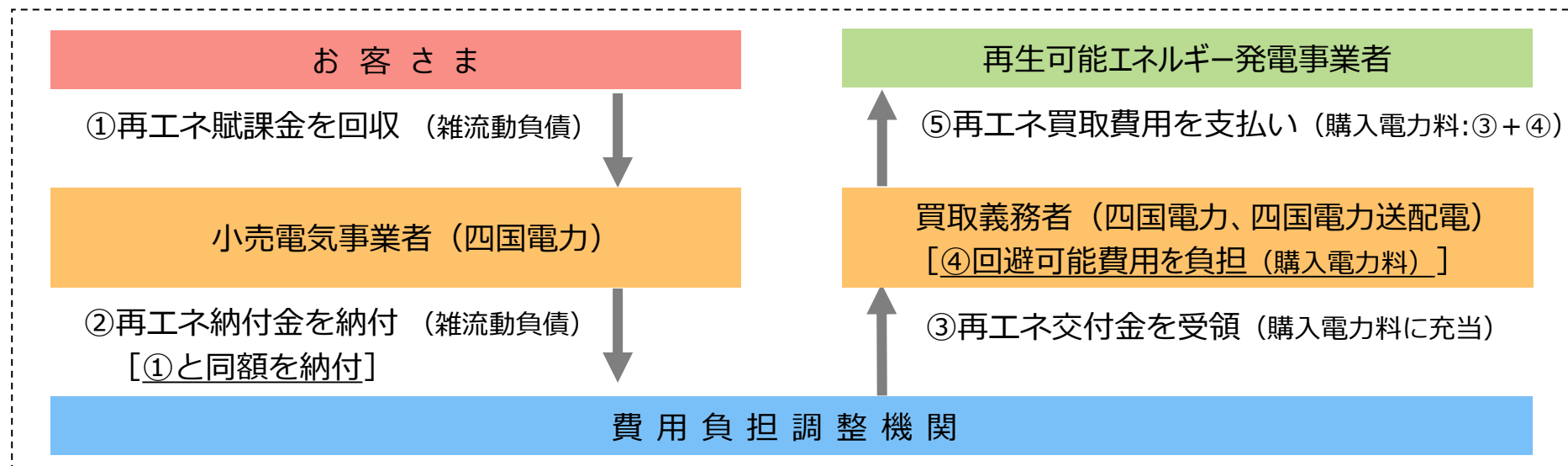


2025年度

2026年度

(出典) 日本卸電力取引所 取引市場データ

➡は金銭の流れ



	2026年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年差
①再エネ賦課金	396	395	1
②再エネ納付金			

※再エネ賦課金、再エネ納付金による収支影響はない

	2026年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年差
③再エネ交付金	636	729	▲93
④回避可能費用※ ¹ (購入電力料)	282	232	※ ² 50
〔市場価格で評価した再エネkWhの金額〕			
四国電力分	93	79	14
⑤再エネ買取コスト 〔③再エネ交付金 + ④回避可能費用〕	919	962	▲43

※1. FIT制度上は、四国電力送配電が買取するkWhは全て市場等で販売するため、基本的に収支影響はない

※2. 前年差のうち、単価差が60億円、数量差が▲10億円

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

しあわせのチカラになりたい。